

# 原子力発電所と電力需給について

平成23年6月9日  
資源エネルギー庁

# 今夏の電力需給状況

## (東北・東京・中部電力)

- 東北・東京電力管内においては、震災による供給力減に対応し、緊急的な供給力追加の一方、▲15%の目標に基づき需要抑制に取り組み。
- 中部電力管内においては、浜岡原子力発電所の停止により、362万kWの供給力減。緊急的な供給力追加の一方、一般的な節電に取り組み。

## (西日本5社(関西・北陸・中国・四国・九州電力))

- 西日本5社については、仮に、定検等で停止している原子力が再起動できない場合、880万kWの供給力減(夏期の予定供給力の11%)。この結果、
    - 予定していた東京電力及び中部電力への融通が困難に。
    - 特に、緊急的な追加供給の余地が少ない関西電力(予備率▲6.4%)、九州電力(予備率1.6%)の需給が逼迫。
- ※予備力は、通常8%以上、最低でも3%以上は必要とされる。

- 西日本シフトで、需要が昨年以上に増える可能性もある中、これは、単に、西日本の問題にとどまらず、震災からの復興と日本経済の再生に支障となる可能性。

東北・東京・中部電力の需給バランス(万kW、%)

	東北電力(8月末)	東京電力(7月末)	中部電力(8月)
供給力	1,370	5,380	2,773
最大電力	1,480	6,000	2,709
予備力	▲110	▲620	64
予備率	▲7.4	▲10.3	2.4

(注1)最大電力は、昨年のピーク値(H1)相当

(注2)他電力からの融通を含む

- 仮に定検等で停止している原子力が再起動できない場合

西5社の需給バランス(8月)(万kW、%)

	西5社
供給力	7,241
最大電力	7,215
予備力	26
予備率	0.4

(注1)最大電力は、昨年のピーク値(H1)

(注2)供給力は供給計画から原子力分を除き、東京・中部への融通は行わないとして試算

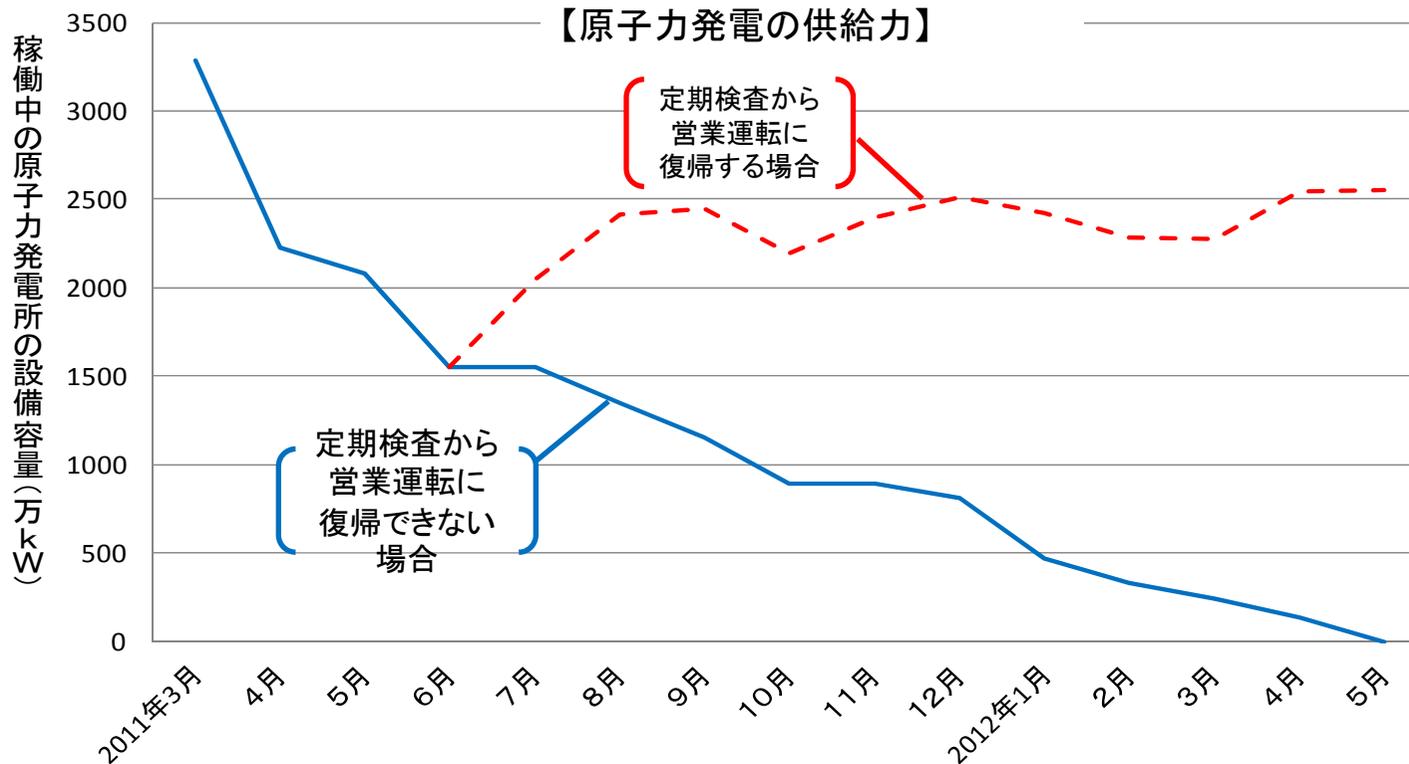
関西・九州電力の需給バランス(8月)(万kW、%)

	関西電力	九州電力
供給力	2,938	1,778
最大電力	3,138	1,750
予備力	▲200	29
予備率	▲6.4	1.6

(注)関電の最大電力は昨年を越えるピークを想定

## 原子力発電停止の影響

- 仮に定検等で停止した原子力発電が再起動できないと、約1年で全ての原子力発電が停止（供給力で4,770万kWを喪失。国内の発電電力量の3割に相当）
- 供給力喪失分を火力発電によってある程度代替可能ではあるが、追加的な燃料コストの発生、長期停止火力の復帰の場合の脱落リスクも懸念。
- 仮に全てを火力発電で代替するとして試算すると、今年度は約1.4兆円の燃料コスト増（震災を受けた東北、東京電力の増加分を含むと計約2.4兆円）。それ以降全て停止が続くと仮定すれば、1年間で約3兆円超の燃料コスト増。化石燃料輸入増による国富流出及び国民負担増につながる。



※稼働中の各原子力発電所につき、電力各社のHPの情報を元に、それぞれ直前の定期検査終了から13ヶ月後に再び定期検査に入ると仮定。  
 ※定期検査の期間は、電力各社のHPに情報がある場合はそれに従い、ない場合は3ヶ月間と仮定。

## 電力供給不安による産業空洞化の懸念

○産業界からは、電力供給不安や電力コストの上昇が国内投資抑制や海外移転を招くとの指摘が相次いでおり、産業空洞化は今そこにある危機。

・ 少なくとも大規模な設備投資の経営判断は遅れざるをえない。【電機】

・ 質が良く量の多いエネルギーを安いコストで提供しないと企業の海外移転が加速化する可能性がある。【鉄鋼】

・ 来年以降の電力供給をどのように担保していくのか政策の方向性を一刻も早く示すのが政府の責任。【製薬】

・ 今以上の電気料金上昇は、日本からの追い出し効果があることは間違いない。【繊維】

・ これ以上電気料金が上がれば、立地の「五重苦」（法人税、円高、労働規制、CO2対策、経済連携の遅れ）がさらに厳しくなる。【自動車】

・ 原発停止の動きが西日本にも波及し、発注元の大企業が国内からいなくなるのが目下、中小企業経営者の最大の懸念。【中小企業団体】

【東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び、空洞化実態緊急アンケート調査】  
(本年5月、当省実施)

○震災の影響で海外移転が加速する可能性があるとする理由:

1位 : **電力供給の不安定、電力使用の抑制**  
【約7割】

2位 : **電力コストの上昇**  
【約6割】

3位 : **日本経済全体の復旧・復興の遅れ**  
【約5割】

(回答数113社、複数回答可)